


ひたちなか市(ひたちなかし)

	市章 〒 312-8501 〈住所〉ひたちなか市東石川2丁目10番1号 〈TEL〉029-273-0111 〈FAX〉029-275-0039 〈HP〉http://www.city.hitachinaka.lg.jp/ 〈e-mail〉soumu@city.hitachinaka.lg.jp	地域指定 都市開発	一部事務組合加入事業 火葬場・斎場 公共下水道 ごみ 消防 退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 農業共済	公営企業 法適用(上水) 法非適用(公共下水 特定環境下水 農業集落排水 宅造 市場 駐車場)
	類型 IV-1 地方公共団体コード 082210 面積 99.07 km ²			

<行政組織>

①長等(平成26年5月1日現在)

長	ほんま もとき 本間 源基 (59歳)	任期	平成26年11月26日
		就任回数	3期目
副市長	永盛 啓司		

②議会(平成26年5月1日現在)

議長	樋之口 英嗣	副議長	清水 立雄
任期	平成27年10月31日	条约定数	25人
		現議員数	25人
党派別	民主4人, 公明3人, 社民1人, 共産1人, 無所属16人		

③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係		公営事業会計関係		
	うち一般行政関係				
837	707	566	130		
一般行政職の平均給料月額	3,000 百円	ラスパイレス指数	106.5	参考値※	98.5
全職員数の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日		
	1,007	1,001	846		

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

④機構図(平成26年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—
 企画部—企画調整課,情報政策課
 市長公室—秘書課,広報広聴課
 総務部—総務課,人事課,財政課,管財課,那珂湊支所
 税務事務所—市民税課,資産税課,収税課
 市民生活部—市民活動課,女性生活課,生活安全課,市民課,環境保全課,廃棄物対策課,生涯学習課,スポーツ振興課
 福祉部—国保年金課,介護保険課,健康推進課
 福祉事務所—社会福祉課,障害福祉課,高齢福祉課,児童福祉課
 経済部—農政課,商工振興課,観光振興課,水産課
 建設部—道路建設課,道路管理課,河川課,住宅課,下水道課
 都市整備部—都市計画課,公園緑地課,建築指導課
 区画整理事業所—区画整理事業課,区画整理一課,区画整理二課,那珂湊地区土地区画整理事務所
 <会計管理者>—出納課
 <水道事業管理者>—水道事業所—総務課,業務課,工務課
 <教育委員会>—教育長—教育次長
 総務課,施設整備課,学務課,指導課,青少年課,中央図書館
 <議会>
 議会事務局
 <行政委員会>
 農業委員会事務局, 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 公平委員会, 固定資産評価審査委員会

<概要>

①沿革

平成6年11月1日 合併 那珂湊市 勝田市

②地勢・風土等

茨城県中央の東部に広がる平坦な台地上に位置し、東は太平洋に面し、海岸線がおよそ13km続いている。
 現在、市の東部では、北関東の総合的な発展を先導する重要なプロジェクトであるひたちなか地区開発が進められている。
 この開発では、北関東地域の中核国際港湾である茨城港常陸那珂湊区や国営ひたち海浜公園等の整備が進められており、21世紀に飛躍する「国際港湾公園都市」の実現をめざしている。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	76,564	77,331	79,046	78,586
	女	75,109	76,308	78,014	
	合計	151,673	153,639	157,060	
世帯数	53,476	56,319	60,268	62,035	

④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 22.4%
	63,517	63,391	126,908	

<産業・経済>

①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	6,900 億円	就業者1人当り	9,408 千円
住民所得	4,469 億円	人口1人当り	2,844 千円

②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	3,574	0.5%	1,838	2.5%
第2次	363,615	52.7%	21,934	30.0%
第3次	318,245	46.1%	46,665	63.8%
総額・総数	690,015	—	73,089	—

③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,896	475	2,361
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	224	20,628	957,803
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	1,490	12,392	358,909

④特産物

電機・機械製品, 水産物, 水産加工物, 干しいも

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	61,190,938	56,084,033	△ 8.3
歳出	56,861,310	52,786,284	△ 7.2
形式収支	4,329,628	3,297,749	-
実質収支	1,676,701	2,670,229	-
単年度収支	534,177	975,776	-
実質単年度収支	1,241,419	2,816,442	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	56,084	-	△ 5,107	△ 8.3
地方税	23,965	42.7	346	1.5
地方交付税	3,825	6.8	△ 3,692	△ 49.1
国庫支出金	8,810	15.7	△ 25	△ 0.3
地方債	6,111	10.9	△ 3,413	△ 35.8
うち臨財債費	2,617	4.7	-	-
その他	13,373	23.9	-	-
うち繰入金	315	0.6	-	-
歳出	52,786	-	△ 4,075	△ 7.2
義務的経費	21,906	41.5	△ 1,435	△ 6.1
人件費	6,932	13.1	△ 1,436	△ 17.2
扶助費	10,015	19.0	△ 203	△ 2.0
公債費	4,959	9.4	204	4.3
投資的経費	8,532	16.2	-	-
普通建設事業費	5,494	10.4	△ 4,150	△ 43.0
うち補助	3,545	6.7	△ 2,940	△ 45.3
うち単独	1,716	3.3	△ 1,390	△ 44.8
その他の経費	22,348	42.3	-	-
うち繰出金	6,456	12.2	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% (11.90)
連結実質赤字比率	-	% (16.90)
実質公債費比率	11.0	% (25.0) [9.8]
将来負担比率	46.4	% (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.917	[0.693]
経常収支比率	84.7	% [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	28,879	百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	55,627	百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	8,391	百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	15,140	百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	48,878	百万円 [18,495]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	9,407,701 (36.8)	8,667,260 (36.2)	92.1 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	2,606,171 (10.2)	2,579,919 (10.8)	99.0 [98.0]
固定資産税 (構成比)	10,464,900 (40.9)	9,778,105 (40.8)	93.4 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	25,561,938	23,964,592	93.8 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	20 校	プール	4 か所
中学校 ※1	9 校	児童館	1 か所
幼稚園 ※1	16 園	老人福祉施設 ※2	36 か所
保育所 ※1	22 か所	病院・一般診療所	89 か所
図書館	4 か所	道路改良率	57.6 %
公営住宅	1,935 戸	道路舗装率	75.9 %
公民館等	12 か所	上水道等普及率	97.4 %
体育館	3 か所	污水処理普及率	80.1 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
学校施設耐震化事業	H22 ～ H29	学校施設耐震化整備計画に基づき、小・中学校の校舎、体育館及び幼稚園施設の耐震化事業を行う。	15,300
上坪浄水場更新事業	H25 ～ H32	災害に強い強靱な施設づくりのため、上坪浄水場の更新工事を実施する。	12,000
西中根田彦線整備事業	H21 ～ H27	地域間の移動及び都市内交通の円滑化を図るため、市の東西を結ぶ西中根田彦線においてJR常磐線を跨ぐ立体交差を整備する。	1,300
新分庁舎建設工事	H25 ～ H26	行政機能の向上・効率化の観点から、教育委員会事務局、福祉部門及び防災機能が入る新分庁舎を建設する。	692
ひたちなか地区多目的広場整備事業	H25 ～ H26	ひたちなか地区内国用地(新光町46番地)について、平成26年4月から管理を受託し、市民スポーツや各種イベント会場、臨時駐車場として多目的に使用できる広場を整備する。	210

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・防災力の更なる強化と災害に強いまちづくりの推進
- ・震災からの復興と産業の振興
- ・福祉・医療の充実
- ・都市基盤の整備と住みやすいまちづくりの推進
- ・子育て支援と教育の充実
- ・自立と協働のまちづくりと行財政改革の推進

<特色ある行政>

- ・まちづくり市民会議の運営支援
- ・ひたちなか海浜鉄道の運行支援
- ・産業活性化コーディネーターの配置
- ・民間総合病院の救急医療医師確保対策支援
- ・土地区画整理事業計画の見直し
- ・民間賃貸住宅家賃補助
- ・コミュニティ施設地域運営事業